

問1 1956年に日本とソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で署名された宣言により、両国の国交が回復しました。この宣言の結果として、同年、日本が新たに果たした国際社会における成果として正しいものはどれですか。（2022年 山形公立入試 類似）

1. 国際連合への加盟が承認された
2. サンフランシスコ平和条約により主権を回復した
3. 日中共同声明により中国との国交を正常化した
4. 警察予備隊が創設され、日本の防衛体制が整えられた

問2 1970年代初頭に環境庁が設置されるに至った歴史的背景として、最も適切な説明はどれか次の中から選びなさい。（2025年 愛媛公立入試 類似）

1. 急速な工業化が進んだ高度経済成長期において、各地で発生した公害問題に対処し、国民の健康や生活環境を守るため。
2. 朝鮮戦争による特需によって重化学工業が発展した際、工場から排出される有害物質の規制を全国一斉に開始する必要性が生じたため。
3. 第二次世界大戦後の財閥解体により経済活動が一時停滞したため、自然保護の観点から国土の再開発を計画的に進める必要があったため。
4. バブル経済の影響で都市化が急激に進んだ結果、ヒートアイランド現象などの新たな環境問題が顕在化し、それらを専門的に扱う組織が求められたため。

問3 1951年に開催されたサンフランシスコ平和講和会議を経て、日本は主権を回復し独立を果たしましたが、この時のインドの対応について説明した文として正しいものを次の中から選びなさい。（2024年 神奈川県公立入試 類似）

1. 会議には参加せず、後に日本と個別の平和条約を締結して国交を樹立した
2. 会議に参加して講和条約に調印し、日本との国交を回復させた
3. 国際連盟の常任理事国として、日本の独立に対して反対の立場をとった
4. イギリス経済圏の一部として、日本の経済復興を優先する方針を提案した

問4 1905年、アメリカの大統領セオドア・ルーズベルトの中裁によって結ばれたポーツマス条約に関し、当時の日本の社会情勢や背景を説明したものとして適切なものを選んでください。（2016年 鳥取公立入試 類似）

1. 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。
2. 第一次世界大戦の戦勝国として参加し、国際連盟の常任理事国になることが決定した。
3. 条約締結によってロシアとの国交が回復し、日本は国際連合への加盟を認められた。
4. 条約締結の直前にソ連が中立条約を破って日本に宣戦布告したため、国内は混乱に陥った。

問5 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本は高い経済成長率を維持した「高度経済成長期」にありました。この時期に起こった社会の変化や出来事として、時期が適切ではないものを次の中から選びなさい。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対応するため、公害対策基本法が制定された。
2. 東京オリンピックの開催に合わせ、輸送能力を飛躍的に高める東海道新幹線が開通した。
3. 経済成長に伴う国民生活の向上を目指し、池田勇人内閣によって国民所得倍増計画が発表された。
4. 職場における男女の権利の平等を図るため、男女雇用機会均等法が制定された。

問6 日本の20世紀後半の実質経済成長率をたどったデータにおいて、1974年に戦後初めて成長率が0%を下回るマイナス成長を記録した背景について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）

1. 原油価格の急騰により生産コストが上昇し、深刻な不況が発生したため
2. 冷戦の終結により軍需関連の輸出が急激に減少したため
3. バブル経済が崩壊し、金融機関が多額の不良債権を抱えたため
4. 朝鮮戦争による特需が終了し、国内の消費が冷え込んだため

問7 日本の戦後史を記した年表において、1972年の項目に「アメリカの統治のもとにおかれていた地域が日本に返還された」という記述があります。この返還された地域として正しいものはどれですか。（2018年 高山県公立入試 類似）

1. 沖縄
2. 小笠原諸島
3. 奄美群島
4. 千島列島

問8 戦後の日本の外交史において、1951年に多くの連合国との間で結ばれたサンフランシスコ平和条約には署名しなかったソビエト連邦に対し、1956年にとられた日本の対応について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した
2. ポツダム宣言を受諾し、ソビエト連邦を含む連合国側に降伏した
3. 日韓基本条約を締結し、朝鮮半島における唯一の合法政府として認めた
4. 日中共同声明を発表し、戦争状態の終結と外交関係の樹立を宣言した

問9 第二次世界大戦後、戦前の軍国主義的な教育を反省し、民主主義的な教育の理念を示すために制定された、教育の根本方針を定める法律の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 教育基本法
2. 治安維持法
3. 国家総動員法
4. 義務教育令

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際連合への加盟が承認された	1956年に鳩山一郎内閣のもとで署名された日ソ共同宣言により、日本とソ連の国交が回復しました。それまで日本の国際連合加盟は、安全保障理事会の常任理事国であったソ連の反対によって実現していませんでしたが、この宣言によってソ連が支持に転じたことで、同年に日本の加盟が認められました。
問2	答え 1 急速な工業化が進んだ高度経済成長期において、各地で発生した公害問題に対処し、国民の健康や生活環境を守るため。	高度経済成長期には、四大公害病をはじめとする深刻な公害が社会問題となりました。1967年に公害対策基本法が制定された後、より強力で環境行政を推進するために1971年に環境庁が設置されました。選択肢にある朝鮮戦争の特需は1950年代初頭、財閥解体は終戦直後、バブル経済は1980年代後半の出来事であり、1970年代の環境庁設置の直接的な背景ではありません。
問3	答え 1 会議には参加せず、後に日本と個別の平和条約を締結して国交を樹立した	日本はサンフランシスコ平和講和会議によって連合国諸国と講和し、主権の回復を果たしました。しかし、インドは日本を対等な立場で国際社会へ復帰させるべきであるという独自の外交方針を持っていたため、この会議には出席しませんでした。その翌年である1952年に、独自に日印平和条約を締結することで、日本との国交を正式に樹立しました。
問4	答え 1 賠償金が得られなかったことに不満を抱いた民衆が、日比谷焼打ち事件などの暴動を起こした。	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約では、日本は韓国（大韓帝国）における指導権や樺太の南半分などを獲得しましたが、賠償金は得られませんでした。戦争による重税と多大な犠牲に耐えてきた国民にとって、この結果は期待外れであり、東京の日比谷公園での集会をきっかけに大規模な暴動へと発展しました。なお、ソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言、国際連合加盟も同年です。日ソ中立条約の破棄は第二次世界大戦末期の出来事です。
問5	答え 4 職場における男女の権利の平等を図るため、男女雇用機会均等法が制定された。	高度経済成長期は、1950年代半ばから1973年の石油危機（オイルショック）までを指します。男女雇用機会均等法の制定は1985年であり、高度経済成長期が終了した後の安定成長期の出来事です。公害対策基本法（1967年）、東海道新幹線の開通（1964年）、国民所得倍增計画（1960年）は、いずれも高度経済成長期の重要な出来事です。
問6	答え 1 原油価格の急騰により生産コストが上昇し、深刻な不況が発生したため	1974年のマイナス成長は、前年に発生した第1次石油危機が原因です。原油価格の上昇は、工場を動かす燃料や原材料の価格を押し上げ、企業活動を停滞させました。この結果、日本はこれまでの重化学工業中心の産業構造から、エネルギー消費を抑えた省エネ型の製品や、ハイテク産業などの知識集約型産業へと構造転換を図る必要性に迫られました。
問7	答え 1 沖縄	1972年にアメリカから日本へ返還されたのは沖縄です。選択肢にある他の地域をみると、奄美群島は1953年、小笠原諸島は1968年にアメリカから返還されています。また、千島列島は1945年のポツダム宣言受諾により、日本がその権利を放棄した地域（北方領土を除く）を指します。年代と返還された地域の組み合わせを正確に把握する必要があります。
問8	答え 1 日ソ共同宣言に署名し、戦争状態の終結と国交回復に合意した	サンフランシスコ平和条約の際、ソビエト連邦は会議に出席したものの、内容に不満を示して条約には署名しませんでした。そのため、日本とソ連の間の法的な戦争状態は続いていましたが、1956年に鳩山一郎首相がモスクワを訪問して日ソ共同宣言に署名したことで、平和条約の締結に先立って国交が回復しました。なお、領土問題の解決が持ち越されたため、現在も日本とロシア（ソ連を継承）の間で正式な平和条約は締結されていません。
問9	答え 1 教育基本法	戦後の教育改革において、教育の憲法とも呼ばれるこの法律が1947年に制定されました。それまでの教育勅語に代わり、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を目的としています。